

# 自然エネ普及へ 飯田で人材育成

飯田市のNPO法人「南信州おひさま進歩」は2016年度、再生可能エネルギー普及に向けて活躍する専門家を育てる新事業「飯田自然エネルギー大学」を始める。太陽光発電や水力発電など環境ビジネスを展開するには法律や金融などの知識が必要のため、国内の大学などから専門家を招いて講義を開催。市民出資を活用して太陽光発電普及を進めてきた同市を拠点に、再エネ事業の担い手を育てる。当面は任意の活動だが、将来は正式な教育機関に移行することも視野に入れる。

NPO「おひさま進歩」来年度講義や研修



「自然エネルギー大学」開催会場となる飯田市馬場町の旧飯田測候所

## 環境経済 専門家招き

新事業は来年5月から始める計画。飯田市馬場町の旧飯田測候所を主会場に月1回の講義を予定する。講師には、環境経済学が専門の諸富徹・京都大教授をはじめ、社会的課題の解決を目指す「ソーシャルビジネス」や金融などの専門家を招く。

講義は各回、1泊2日で開催。1、2年目は測候所内での講義のほか、飯伊地域を中心に再エネ事業の現場を訪れて研修を受ける。受講者は全国から社会人を対象に定員20人ほどを募り、参加者間のネットワークづくりも目指す。

飯田市では04年、NPO法人を母体にした会社「おひさ

ま進歩エネルギー」が発足。市民からの出資を基に公共施設屋上などに太陽光発電パネルを導入し、売電する再エネ事業を展開している。飯田自然エネルギー大学では、会社が培ってきたノウハウも教える方針だ。飯田市も、市役所庁舎屋上にある太陽光発電で得られた売電収益の一部を、同大学の事業費に充てて協力する。

国内では現在、水力や太陽光、風力などの再エネの割合はエネルギー全体の約1割にとどまる。地球温暖化対策からも普及拡大が望まれる一方、再エネの事業化には、資金の確保や、発電場所の地元との合意形成といった課題を乗り越える必要がある。会社は、事業化に向けたノ

ウハウを広めようと外部からインターンシップの受け入れを進めてきた。再エネ事業を立ち上げた研修生もいるが、原亮弘社長(66)は、国内での再エネ事業に携わる専門的な人材はまだ少ないと説明。再エネ普及には「各地に事業者を増やさないといけない。(担

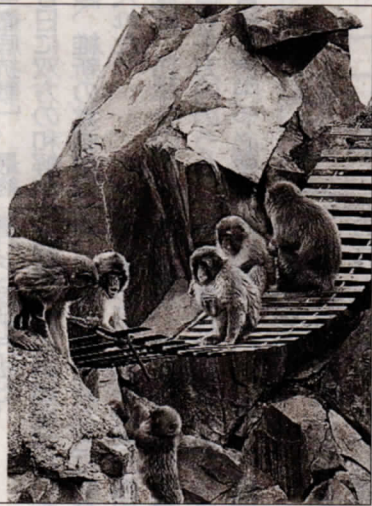
い手となる)人を育てるのが目標で、自然エネルギー大学を通じて具体的な一歩を踏み出したい」としている。

NPO法人と会社は来年2月14日に飯田市役所でシンポジウム「エネルギー自立で拓く!地域の未来」を開催し、同大学開校をアピールする。

戦後70年 信州

1975(昭和50)年12月

とき刻



長野市宮動物園(城山)の猿山。10年余で約3倍の47匹に増え、餌の奪い合いなどが激化。過密解消が課題だった(25日掲載)